



## 2019年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年2月4日

上場会社名 (株)神鋼環境ソリューション  
 コード番号 6299 URL <http://www.kobelco-eco.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 粕谷 強  
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 芳野 真弘

TEL 078-232-8018

四半期報告書提出予定日 2019年2月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期第3四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	56,169	11.2	693	65.4	801	61.8	397	70.7
2018年3月期第3四半期	50,505	1.1	2,005	58.7	2,097	61.4	1,358	64.1

(注)包括利益 2019年3月期第3四半期 494百万円 (66.0%) 2018年3月期第3四半期 1,455百万円 (49.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	24.67	
2018年3月期第3四半期	84.28	

(注)当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	66,855	25,425	37.8
2018年3月期	71,750	25,660	35.6

(参考)自己資本 2019年3月期第3四半期 25,267百万円 2018年3月期 25,551百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		0.00		45.00	
2019年3月期		0.00			
2019年3月期(予想)				45.00	45.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。2018年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。株式併合後の基準で換算した2018年3月期の1株当たり年間配当額は45円となります。

### 3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	90,000	14.3	3,600	5.6	3,600	6.5	2,400	5.7	148.92

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細については、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期3Q	16,120,000 株	2018年3月期	16,120,000 株
期末自己株式数	2019年3月期3Q	4,074 株	2018年3月期	4,074 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期3Q	16,115,926 株	2018年3月期3Q	16,115,955 株

(注)当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は添付資料3ページをご覧ください。また、今後、業績に重大な影響を及ぼす事象が確認された場合は速やかに開示いたします。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は四半期決算短信に添付しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融及び財政政策などの経済対策を背景とした緩やかな回復基調が継続しており、足元の民間設備投資は緩やかに増加しました。海外経済は、景気の回復基調は継続しておりますが、中国並びにアジア新興国等の経済の先行き、米国の通商保護主義に基づく経済下振れリスク、及び、国内をはじめ相次いでいる自然災害によるわが国経済への影響に十分留意する必要があります。

このような状況のもと、当社グループでは、2016年度から2020年度までの5ヵ年の中期経営計画において掲げた基本方針である「①主力事業のリノベーション」、「②海外展開・新規事業での着実なビジネスの拡大」、「③神戸製鋼グループとの連携強化」に沿って、諸施策を着実に実施しております。

当社グループは、株式会社IHI環境エンジニアリングのごみ処理施設関連事業等を吸収分割の方法により、本年1月1日を効力発生日として統合し、新たな「神鋼環境ソリューショングループ」としてスタートしました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は次のとおりです。

受注高は、廃棄物処理関連事業において国内新規DBO案件や海外大型案件の受注などがあり、前年同期に比べ15,527百万円増(26.4%増)の74,285百万円となり、受注残高は前年同期に比べ6,229百万円増(8.3%増)の81,388百万円となりました。

売上高は前年同期に比べ5,663百万円増(11.2%増)の56,169百万円となりました。利益面では、営業利益は前年同期に比べ1,311百万円減少し693百万円となり、経常利益は前年同期に比べ1,295百万円減少し801百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期に比べ960百万円減少し397百万円となりました。

なお、当社グループの事業形態による特徴として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きく、売上高の計上が偏る傾向にありますが、概ね計画通りに推移しております。

報告セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。経営成績における前年同期比較については、前年同期間の数値を変更後の利益又は損失の算定方法により組み替えた数値で比較しております。事業セグメントの算定方法の変更の詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記」の「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご参照ください。

## (水処理関連事業)

水処理関連事業につきましては、売上高は、前年同期並みの20,791百万円となりました。一方、経常損益は案件構成の変化や一部案件のコストアップ等もあり前年同期に比べ430百万円悪化し、1,166百万円の損失となりました。

## (廃棄物処理関連事業)

廃棄物処理関連事業につきましては、売上高は大型案件の工事進捗差等もあり、前年同期に比べ3,255百万円増の26,897百万円となりました。一方、経常利益は案件構成の変化等もあり、前年同期に比べ722百万円減の1,060百万円となりました。

## (化学・食品機械関連事業)

化学・食品機械関連事業につきましては、売上高は既受注案件の順調な引き渡し等により、前年同期に比べ2,100百万円増の8,455百万円となりました。また、経常利益は増収等により、前年同期に比べ144百万円増の1,245百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は66,855百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,895百万円減少しました。流動資産は44,930百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,829百万円減少しました。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少6,573百万円、短期貸付金の減少1,037百万円、仕掛品の増加1,494百万円によるものです。固定資産は21,924百万円となり、前連結会計年度末に比べ66百万円減少しました。

負債合計は41,429百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,659百万円減少しました。流動負債は31,590百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,675百万円減少しました。主な要因は、買掛金の減少2,665百万円、短期借入金の増加2,008百万円、未払法人税等の減少1,622百万円によるものです。固定負債は9,839百万円となり、前連結会計年度末に比べ15百万円増加しました。

純資産合計は25,425百万円となり、前連結会計年度末に比べ235百万円減少しました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益397百万円の計上による増加、その他の包括利益累計額48百万円の増加、配当金725百万円

の支払いによる減少によるものです。この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は、37.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の連結業績につきましては、連結売上高90,000百万円、連結経常利益3,600百万円、連結当期純利益2,400百万円を見込んでおります。

なお、詳細につきましては、本日発表の「2019年3月期 業績予想の修正に関するお知らせ」に記載しております。

実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,562	2,507
受取手形及び売掛金	37,843	31,270
電子記録債権	1,063	1,346
商品及び製品	17	49
仕掛品	2,268	3,763
原材料及び貯蔵品	946	848
短期貸付金	3,694	2,657
その他	1,437	2,547
貸倒引当金	△77	△59
流動資産合計	49,759	44,930
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,422	17,628
減価償却累計額	△10,583	△11,134
建物及び構築物(純額)	6,839	6,494
機械装置及び運搬具	12,640	12,758
減価償却累計額	△9,155	△9,389
機械装置及び運搬具(純額)	3,485	3,368
土地	3,633	3,602
建設仮勘定	268	109
その他	1,506	1,685
減価償却累計額	△1,279	△1,323
その他(純額)	227	362
有形固定資産合計	14,454	13,937
無形固定資産		
投資その他の資産	619	534
投資有価証券	602	823
繰延税金資産	4,408	4,315
退職給付に係る資産	1,339	1,373
その他	695	1,069
貸倒引当金	△129	△129
投資その他の資産合計	6,916	7,452
固定資産合計	21,991	21,924
資産合計	71,750	66,855

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	11,053	8,388
電子記録債務	12,256	10,937
短期借入金	647	2,655
未払法人税等	1,728	106
未払費用	2,605	1,161
前受金	1,558	2,707
製品保証引当金	3,547	3,201
工事損失引当金	630	615
その他	2,238	1,817
流動負債合計	36,265	31,590
固定負債		
長期借入金	3,281	3,018
リース債務	284	107
退職給付に係る負債	5,778	6,139
資産除去債務	457	499
その他	21	74
固定負債合計	9,823	9,839
負債合計	46,089	41,429
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,020	6,020
資本剰余金	3,332	3,332
利益剰余金	16,481	16,149
自己株式	△6	△6
株主資本合計	25,828	25,495
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	137	102
繰延ヘッジ損益	△8	0
為替換算調整勘定	37	48
退職給付に係る調整累計額	△443	△379
その他の包括利益累計額合計	△276	△227
非支配株主持分	109	157
純資産合計	25,660	25,425
負債純資産合計	71,750	66,855

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	50,505	56,169
売上原価	41,675	48,251
売上総利益	8,829	7,917
販売費及び一般管理費	6,824	7,223
営業利益	2,005	693
営業外収益		
受取利息	9	12
受取配当金	10	22
投資有価証券売却益	49	24
貸倒引当金戻入額	24	17
分析料収入	5	2
為替差益	2	21
固定資産売却益	3	21
受取保険金	1	21
その他	27	16
営業外収益合計	134	158
営業外費用		
支払利息	36	29
固定資産除却損	1	6
その他	5	14
営業外費用合計	42	50
経常利益	2,097	801
税金等調整前四半期純利益	2,097	801
法人税、住民税及び事業税	440	219
法人税等調整額	280	135
法人税等合計	720	355
四半期純利益	1,377	446
非支配株主に帰属する四半期純利益	18	48
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,358	397



(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	1,377	446
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26	△35
繰延ヘッジ損益	△2	8
為替換算調整勘定	7	11
退職給付に係る調整額	47	64
その他の包括利益合計	77	48
四半期包括利益	1,455	494
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,436	446
非支配株主に係る四半期包括利益	18	48

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1、 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	水処理 関連事業	廃棄物処理 関連事業	化学・ 食品機械 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,518	23,642	6,343	50,504	0	50,505
セグメント間の内部 売上高又は振替高	36	—	11	48	△48	—
計	20,554	23,642	6,355	50,553	△47	50,505
セグメント損益	△736	1,781	1,101	2,146	△49	2,097

(注)1. 外部顧客への売上高の調整額0百万円は、報告セグメントに帰属しない売上高であります。

2. セグメント損益の調整額△49百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用及び営業外収益等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費(報告セグメントへの配賦差額を含む)であります。

3. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1、 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	水処理 関連事業	廃棄物処理 関連事業	化学・ 食品機械 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,782	26,897	8,455	56,136	32	56,169
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	-	-	8	△8	-
計	20,791	26,897	8,455	56,145	24	56,169
セグメント損益	△1,166	1,060	1,245	1,139	△338	801

(注)1. 外部顧客への売上高の調整額32百万円は、報告セグメントに帰属しない売上高であります。

2. セグメント損益の調整額△338百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用及び営業外収益等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費(報告セグメントへの配賦差額を含む)であります。

3. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(事業セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの経営成績をより適正に評価するため、全社費用の配賦方法を見直し、事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法に基づき作成したものを記載しております。

## (重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2018年9月27日付で株式会社IHI環境エンジニアリング(以下「IKE」)との間で締結した吸収分割契約に基づき、2019年1月1日付でIKEの廃棄物処理施設関連事業等(以下「対象事業」)を会社分割の方法により承継いたしました。

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社IHI環境エンジニアリング

事業の内容 廃棄物処理施設等の環境関連設備事業等

## (2) 企業結合を行った主な理由

当社及びIKEは、2018年3月27日付「株式会社IHI環境エンジニアリングの廃棄物処理施設関連事業を当社に統合することの協議に関する基本合意書締結のお知らせ」において公表いたしましたとおり、両社の地方公共団体等向けごみ焼却施設建設工事を中心とする廃棄物処理施設関連事業等を統合することについて、具体的な協議を行ってまいりましたが、その内容につき合意に達し、吸収分割契約を締結いたしました。

両社は、2017年3月に「販売活動の一体運営体制の構築・運用」等を柱とする包括的提携関係を樹立して以来、様々な業容拡大を目指した活動を行ってまいりました。しかしながら、組織を隔てたままでの協業に留まるとすれば、シナジーの最大限の発揮には制約があるため、経営統合は必須との認識を共有し検討を進めてきました。日本の人口減等に伴い大きく変化する事業環境の中、両社の経営資源を結集することで、当該事業分野においてよりプレゼンスを高めることができると判断しました。

事業統合体となる当社グループにおいては、IKEが持つ強みや特長を当社グループの事業に最適融合し、シナジー効果を発揮することにより、収益基盤の拡大、営業・技術ノウハウの融合による競争力の強

化、及び生産性向上・コストダウン等を通じ、企業価値を一層向上させ、環境に優しい社会・地域作りに貢献するという社会的使命を全うしていく所存です。

- (3) 企業結合日  
2019年1月1日
- (4) 企業結合の法的形式  
I K Eを分割会社とし当社を承継会社とする吸収分割であります。
- (5) 企業結合後の名称  
変更はありません。
- (6) 取得企業を決定するに至った主な根拠  
当社が現金を対価として対象事業を会社分割の方法により承継することによるものであります。

2. 取得する事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得する事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳は、現時点で確定しておりません。

3. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間は、現時点で確定しておりません。

4. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳は、現時点で確定しておりません。

(共通支配下の取引等)

当社は、2018年9月27日付で株式会社I H I 環境エンジニアリング(以下「I K E」)との間で締結した吸収分割契約に基づき、2019年1月1日付でI K Eの廃棄物処理施設関連事業等(以下「第一吸収分割対象事業」)を会社分割の方法により承継いたしました(以下「第一吸収分割」)。

これと同時に当社は、2018年9月27日付で当社の子会社である神鋼環境メンテナンス株式会社(以下「S K M」)との間で締結した吸収分割契約に基づき、2019年1月1日付でI K Eの第一吸収分割対象事業の一部を会社分割の方法によりS K Mに承継しております(以下「本吸収分割」)。

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

廃棄物処理施設関連事業等の一部

(2) 企業結合日

2019年1月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社とし、S K Mを吸収分割承継会社とする吸収分割

(4) 結合後の企業の名称

神鋼環境メンテナンス株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

① 取引の目的

事業統合体となる当社グループ内においては、グループ内事業分担配置の観点から、第一吸収分割対象事業の一部である「ごみ処理施設関連事業に含まれる運転管理受託事業」及び「名古屋市内における廃棄物リユース処理事業」について、第一吸収分割の効力発生をもって、直ちにS K Mに承継しております。

② 本吸収分割に係る割当ての内容

本吸収分割は100%子会社との間で行われるため、本吸収分割に際して、株式の割り当てその他の対価の交付は行いません。

2. 実施予定の会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。

[決算発表 補足資料]

1. 連結経営成績

(単位：億円)

	2017年度 第3四半期累計①	2018年度 第3四半期累計②	前期比増減	
			②-①	増減率
売上高	505	561	+56	+11.2%
営業利益	20.0	6.9	△13.1	△65.4%
経常利益	20.9	8.0	△12.9	△61.8%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	13.5	3.9	△9.6	△70.7%
1株当たり 当期純利益 (単位：円 銭)	84.28	24.67	△59.61	△70.7%

2. 連結受注状況

1) 受注高

(単位：億円)

	2017年度 第3四半期累計①	2018年度 第3四半期累計②	前期比増減	
			②-①	増減率
受注高	587	742	+155	+26.4%
受注残高	751	813	+62	+8.3%

※長期運転維持管理業務の受託高は含んでおりません。(但し、同業務の単年度売上額を受注高として計上)

2) 受注高+長期運転維持管理業務の受託高

(単位：億円)

	2017年度 第3四半期累計①	2018年度 第3四半期累計②	前期比増減	
			②-①	増減率
受注・受託高	497	762	+265	+53.4%
受注・受託残高	1,685	1,768	+82	+4.9%

3) 主要受託契約

2017年度	2018年度 第3四半期累計
兵庫県/神戸市 東部スラッジセンター汚泥焼却設備運転・維持管理業務 包括的委託	和歌山県 岩出クリーンセンター運転管理等業務委託
滋賀県 湖南中部浄化センター汚泥焼却設備維持管理業務	東京都/八王子市 (仮称)新館清掃施設整備及び運営事業

### 3. 連結セグメント情報

#### 1) 売上高

(単位：億円)

	2017年度 第3四半期累計①	2018年度 第3四半期累計②	前期比増減	
			②-①	増減率
水処理関連事業	205	207	+2	+1.2%
廃棄物処理関連事業	236	268	+32	+13.8%
化学・食品機械関連事業	63	84	+21	+33.0%
調整額	△0	0	+0	-
合計	505	561	+56	+11.2%

#### 2) 経常利益

(単位：億円)

	2017年度 第3四半期累計①	2018年度 第3四半期累計②	前期比増減	
			②-①	増減率
水処理関連事業	△7.3	△11.6	△4.3	-
廃棄物処理関連事業	17.8	10.6	△7.2	△40.0%
化学・食品機械関連事業	11.0	12.4	+1.4	+13.1%
調整額	△0.4	△3.3	△2.8	-
合計	20.9	8.0	△12.9	△61.8%

※第1四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの経営成績をより適正に評価するため、当社の全社費用の配賦方法を見直し、事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法に基づき作成したものを記載しております。

### 4. 連結財政状態

(単位：億円)

	2017年度 ①	2018年度 第3四半期②	前期比増減	
			②-①	増減率
総資産	717	668	△48	△6.8%
負債	460	414	△46	△10.1%
純資産	256	254	△2	△0.9%
自己資本比率	35.6%	37.8%	+2.2pt	-
外部負債残高 ※1	39	56	+17	+44.4%

※1 外部負債残高は借入金から構成されており、リース債務を含めておりません。

### 5. 2019年3月期の連結業績予想

(単位：億円)

	2017年度 実績①	2019年3月期 予想②	前期比増減	
			②-①	増減率
売上高	787	900	+112	+14.3%
営業利益	38.1	36.0	△2.1	△5.6%
経常利益	38.4	36.0	△2.4	△6.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	25.4	24.0	△1.4	△5.7%

※2019年3月期の連結業績予想は、2018年4月26日に公表しました直近の業績予想を変更しており、詳細につきましては、本日発表の「2019年3月期 業績予想の修正に関するお知らせ」に記載しております。

実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。